

令和2年7月10日（金）から全国の法務局（本局・支局等）で始まります！

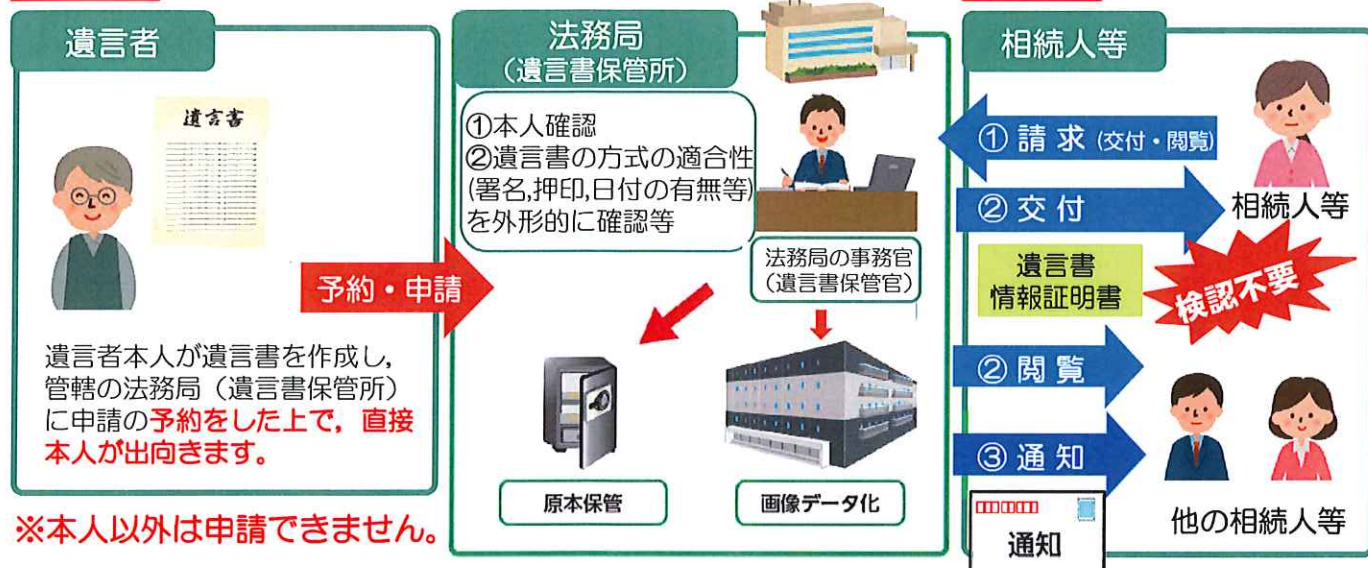
自筆証書遺言書保管制度

制度の概要

自筆証書遺言書を作成した本人が法務局（本局・支局）に遺言書の保管を申請することができる制度です。保管制度を利用すると遺言者だけでなく相続人や受遺者等にもメリットがあります。

生前

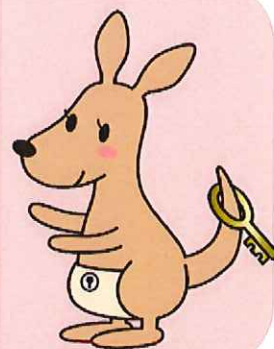
死亡後



※本人以外は申請できません。

①遺言者のメリット

- 紛失・亡失を防ぐことができます。
 - ①自宅で保管すると紛失・亡失するおそれがあります。
 - ②遺言者の死亡後、発見されないおそれがあります。
- 他人に遺言書を見られることはありません。
 - ①他人に見つかった場合、勝手に開封されてしまうおそれがあります。
 - ②他人に破棄されたり、改ざんや隠匿されるおそれがあります。
- 相続人や受遺者等の手続きが楽になります。
 - ①終活”のひとつとして...



②相続人・受遺者等のメリット ※受遺者...遺言によって遺言者の財産を譲り受ける相続人以外の者

- 遺言者の死亡後、家庭裁判所での検認手続は不要のため、速やかに相続手続ができます。
 - 相続人や受遺者等は、遺言者の死亡後、全国の遺言書保管所で①～③の手続きができます。
 - ①「遺言書保管事実証明書」の交付請求
…遺言書が保管されているかどうかを調べること
 - ②「遺言書情報証明書」の交付請求
…遺言書の内容の証明書の交付を請求すること
 - ③遺言書の閲覧請求
…遺言書保管所において遺言書の内容を見て確認すること
- ④ 遺言書原本の閲覧については、遺言書が保管されている遺言書保管所に限られます。
- ⑤ ②の証明書の交付を受け、又は③の閲覧をした場合には、その他の相続人等に対して法務局から遺言書が保管されている旨の通知がされます。